

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚越 英行
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 白井 潔 TEL 03-3257-2036
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	265,555	4.9	11,319	148.1	14,137	115.0	10,362	156.3
2023年3月期第3四半期	253,146	17.6	4,562	3.3	6,574	23.8	4,043	23.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 13,444百万円 (158.0%) 2023年3月期第3四半期 5,210百万円 (31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	309.76	—
2023年3月期第3四半期	120.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	262,915	127,648	47.2
2023年3月期	247,770	116,362	45.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 124,065百万円 2023年3月期 112,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2024年3月期	—	30.00	—		
2024年3月期（予想）				50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年2月9日）公表いたしました「通期業績予想（連結）の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	1.5	13,000	210.7	16,000	145.2	12,000	54.3	358.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年2月9日）公表いたしました「通期業績予想（連結）の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	33,985,420株	2023年3月期	33,985,420株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	541,998株	2023年3月期	539,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	33,454,574株	2023年3月期3Q	33,431,671株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限が緩和され、インバウンド需要も回復基調となり、経済活動および社会活動の正常化が進みました。

一方で、緊迫した世界情勢に加え、為替相場の変動リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、3rd Stage「中期経営計画23-25」を昨年4月にスタートいたしました。基本コンセプト『SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～』を掲げ、新たな財務指標とともに5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」において、食品事業における製油・糖質カテゴリのより一層の製品供給の安定化、コスト低減、付加価値向上に向けて国内での事業の展開を加速させるため、辻製油株式会社と昨年5月に資本業務提携を行いました。

また、創業以来初となる抜本的な営業組織改編を実施し、これまで「プロダクトアウト型」であった当社の組織を2023年4月よりマーケットイン志向の業態別・顧客別の「ワンストップ型」組織に変革し、お客様のニーズに合致する最適なソリューションを迅速に提供する販売機能に特化した組織体制に改編しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は265,555百万円と前年同期に比べ12,409百万円（4.9%）の増収となりました。営業利益は11,319百万円と前年同期に比べ6,756百万円（148.1%）の増益、経常利益は14,137百万円と前年同期に比べ7,562百万円（115.0%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,362百万円と前年同期に比べ6,319百万円（156.3%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織改編による事業管理の変更に伴い報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<食品事業>

食品事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復等により外食や飲料用途等の需要が回復してきた一方で、コンビニエンスストア向けや内食の需要において厳しい状況が続きました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かし、昨年4月より導入した顧客別営業組織によるターゲット業態ごとのワンストップ型提案営業の強化に取り組みました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均5.8%（税込価格）引き上げられ、10月に平均11.1%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。小麦粉の販売数量は前年同期並みとなりましたが、プレミックスの販売数量については、前年同期を下回りました。パスタの販売数量は外食市場中心に好調であったため、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を下回りました。なお、家庭用の小麦粉、プレミックス、パスタについては適正価格での販売を優先したため、販売数量は前年同期を下回りました。製粉カテゴリの売上高は、価格改定に注力したことにより前年同期を上回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、長寿命オイルや油染みの少ないベーカーリー用オイルなど機能的に価値のある商品提案や課題解決型営業に取り組んでまいりました。業務用油脂については、需要の回復とその好機を捉えた販売施策の実行により、販売数量は前年同期並みとなりました。家庭用油脂については、汎用油の販売が伸長したため、販売数量は前年同期を上回りました。製油カテゴリの売上高は、価格改定に注力したことにより前年同期を上回りました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、上昇したコストを踏まえた適正価格での販売活動に取り組んでまいりました。低分解水あめ、粉あめなど独自性のある商品群の拡販に努め、糖化品の販売数量については、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が増加し、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売量については、工業用途の需要が減少し、前年同期を下回りました。糖質カテゴリの売上高は、価格改定に注力したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は217,075百万円と前年同期に比べ12,904百万円（6.3%）の増収、営業利益は11,210百万円と前年同期に比べ6,905百万円（160.4%）の増益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。2022年10月に感染が確認された鳥インフルエンザの感染拡大や猛暑が配合飼料の販売に影響を及ぼし、配合飼料および鶏卵の販売数量については前年同期を下回り、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は45,012百万円と前年同期に比べ179百万円(0.4%)の減収、営業利益は316百万円と前年同期に比べ25百万円(7.4%)の減益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めましたが、貨物取扱量は前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は3,467百万円と前年同期に比べ315百万円(8.3%)の減収、営業利益は1,012百万円と前年同期に比べ71百万円(6.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、262,915百万円と前連結会計年度末と比較して15,145百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が10,261百万円増加したこと、投資有価証券が7,343百万円増加したことであります。

負債は、135,267百万円と前連結会計年度末と比較して3,859百万円増加しております。主な増加要因は、設備関係債務が2,675百万円増加したことであります。

純資産は、127,648百万円と前連結会計年度末と比較して11,285百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10,362百万円の計上により増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間(4~12月)の業績の動向等を踏まえ、2023年11月10日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想を修正しております。

現時点において入手可能な情報及び予測等に基づいて2024年3月期通期連結業績予想を算定いたしましたので、詳細につきましては、本日(2024年2月9日)公表いたしました「通期業績予想(連結)の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225	7,796
受取手形及び売掛金	55,305	65,566
商品及び製品	16,668	15,605
仕掛品	3,378	2,733
原材料及び貯蔵品	38,700	32,320
その他	3,331	4,680
貸倒引当金	△125	△112
流動資産合計	123,484	128,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,297	32,077
機械装置及び運搬具(純額)	24,632	26,708
土地	21,771	21,771
その他(純額)	4,308	5,285
有形固定資産合計	83,010	85,843
無形固定資産		
のれん	1,120	1,012
顧客関連資産	1,994	1,801
その他	1,364	1,381
無形固定資産合計	4,479	4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	33,158	40,502
退職給付に係る資産	270	334
その他	3,472	3,563
貸倒引当金	△106	△114
投資その他の資産合計	36,795	44,286
固定資産合計	124,286	134,325
資産合計	247,770	262,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,427	30,451
短期借入金	16,477	14,577
コマーシャル・ペーパー	24,000	18,000
未払法人税等	2,129	2,289
賞与引当金	1,894	1,724
その他	17,555	24,284
流動負債合計	94,484	91,326
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	1,853	7,300
役員退職慰労引当金	31	29
退職給付に係る負債	9,194	9,366
その他	7,842	9,244
固定負債合計	36,922	43,940
負債合計	131,407	135,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,866	7,876
利益剰余金	82,751	90,939
自己株式	△1,148	△1,109
株主資本合計	103,762	111,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,592	11,332
繰延ヘッジ損益	△8	△172
為替換算調整勘定	487	719
退職給付に係る調整累計額	162	186
その他の包括利益累計額合計	9,234	12,066
非支配株主持分	3,365	3,582
純資産合計	116,362	127,648
負債純資産合計	247,770	262,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	253,146	265,555
売上原価	217,640	221,526
売上総利益	35,505	44,028
販売費及び一般管理費	30,943	32,709
営業利益	4,562	11,319
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	553	724
持分法による投資利益	582	1,796
受取保険金	743	135
その他	466	492
営業外収益合計	2,347	3,151
営業外費用		
支払利息	160	151
損害賠償金	82	9
為替差損	55	110
その他	36	61
営業外費用合計	334	333
経常利益	6,574	14,137
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	671
退職給付制度改定益	45	—
国庫補助金	—	35
特別利益合計	48	708
特別損失		
固定資産廃棄損	261	332
固定資産売却損	2	0
減損損失	407	—
港湾岸壁浚渫費用	62	—
その他	12	62
特別損失合計	747	395
税金等調整前四半期純利益	5,876	14,450
法人税、住民税及び事業税	1,200	3,642
法人税等調整額	498	267
法人税等合計	1,698	3,909
四半期純利益	4,177	10,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,043	10,362

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,177	10,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,166	2,682
繰延ヘッジ損益	△454	△167
退職給付に係る調整額	95	24
持分法適用会社に対する持分相当額	224	363
その他の包括利益合計	1,032	2,903
四半期包括利益	5,210	13,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,044	13,194
非支配株主に係る四半期包括利益	166	249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	204,171	45,191	249,362	2,197	251,560	—	251,560
その他の収益	—	—	—	1,585	1,585	—	1,585
外部顧客への売上高	204,171	45,191	249,362	3,783	253,146	—	253,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,336	1	3,338	2,156	5,495	△5,495	—
計	207,508	45,193	252,701	5,939	258,641	△5,495	253,146
セグメント利益	4,304	341	4,646	1,084	5,731	△1,169	4,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,169百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、全社費用△1,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、植物工場の採算悪化に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「食品事業」セグメントで10百万円、「その他」セグメントで396百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	217,075	45,012	262,087	2,088	264,176	—	264,176
その他の収益	—	—	—	1,379	1,379	—	1,379
外部顧客への売上高	217,075	45,012	262,087	3,467	265,555	—	265,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,865	2	2,868	2,243	5,111	△5,111	—
計	219,941	45,014	264,956	5,710	270,666	△5,111	265,555
セグメント利益	11,210	316	11,526	1,012	12,539	△1,220	11,319

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,220百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△1,219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、当社の営業組織を「プロダクトアウト型」の事業管理・販売活動を行う体制から、マーケットイン志向の業態別・顧客別の「ワンストップ型」組織に変革し、当社の強みである事業間シナジーを最大化する組織体制・事業管理体制に移行する組織改編を実施しました。この組織改編による事業管理の変更に伴い、報告セグメントを従来の「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」及び「飼料事業」の4区分から、「食品事業」及び「飼料事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源を有効活用し資金効率の改善を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

物件名称 本八幡ビル

所在地 千葉県市川市東大和田2丁目4番地10号

面積 (土地) 約1,922㎡ (建物) 約3,661㎡ (延床面積)

譲渡益 約25億円

現況 複合ビル(賃貸用不動産)

※譲渡価額および帳簿価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人であります。譲渡先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡の日程

① 取締役会決議日 2024年2月9日

② 契約締結日(予定) 2024年2月中旬

③ 物件引渡期日(予定) 2024年4月中旬

(5) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、2025年3月期第1四半期会計期間において、固定資産売却益約25億円を特別利益として計上する見込みです。